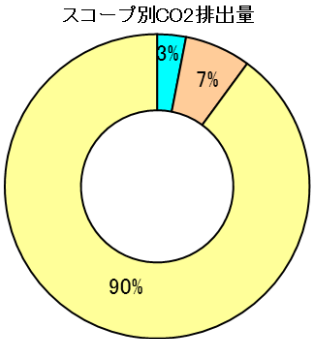
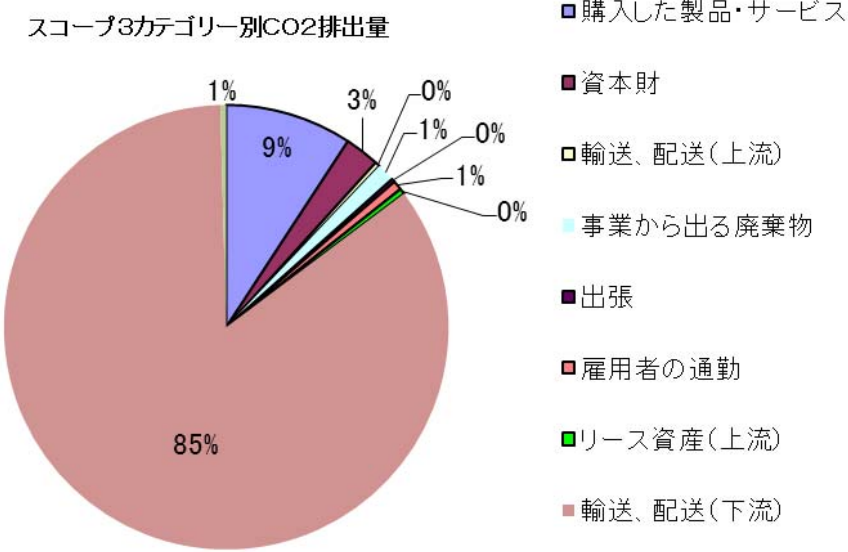


株式会社ジェイテクト

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種：製造業（機械） ● 事業概要： ステアリングシステム、軸受、駆動部品、工作機械、 電子制御機器などの製造・販売 ● 事業規模[任意]：（売上、拠点数、従業員数など） 売上(連結)：1兆4,411億円 従業員数(連結)：49,589名
2.削減目標案	<p><Scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み></p> <p>目標：2030年に2013年比で26%削減</p> <p>取り組み：工場の日常改善に加え、生産や原動力における革新技術の導入による省エネおよび再エネ導入を推進</p> <p><Scope 3の削減目標と削減に向けた取り組み></p> <p>目標：2030年に2015年比でScope3カテゴリ11を25%削減</p> <p>取り組み：製品の小型・軽量化などによる環境効率向上により製品の使用段階でのエネルギー削減を推進</p>

株式会社ジェイテクト

項目	内容	
3.基準年のGHGインベントリ [数値は任意]	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope 1・2・3の排出量の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE1 : [tCO2] (任意)
	 <p>スコープ別CO2排出量</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE2 : [tCO2] (任意)
	 <p>スコープ3カテゴリ別CO2排出量</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 購入した製品・サービス ■ 資本財 □ 輸送、配送(上流) ■ 事業から出る廃棄物 ■ 出張 ■ 雇用者の通勤 ■ リース資産(上流) ■ 輸送、配送(下流) ■ 販売した製品の使用 <p>※Scope3の上記以外のカテゴリは非該当</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE3 : [tCO2] (任意) 目標の対象セクター : カテゴリ-11

株式会社ジェイテクト

項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部の事業所が、海岸や河川の側に立地しており、温暖化による台風の大型化や集中豪雨による浸水に伴う一時的な生産停止に加え、施設や設備への直接的損害や、物流網の分断による輸送・調達品への影響により、収益低下となるリスクがある。 ● 自動車のEV化に伴い、モーター用軸受の需要増となる一方、エンジン用軸受やエンジン加工用の工作機械の需要が減少となるリスクがある。 ● さらなる低燃費化に向けて、電動パワーステアリング、アイドルストップ用オイルポンプ、ハブユニット等の自動車部品の需要が拡大する。 ● 再エネ導入の拡大に伴い、当社が開発・製造している風力発電主軸用軸受、増幅機用軸受、発電機用絶縁セラミック軸受の需要が拡大する
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社では、2050年に向けた長期ビジョンである「環境チャレンジ2050」を策定し、CO2排出量の極小化を掲げている。 ● また、中間地点である2030年の中期削減目標は、2℃目標の水準に整合すると表明できるように、SBTの認定を計画している。 ● SBTの認定取得により、顧客や投資家などからの要請に応えるとともに、目標達成に向けた取組みにより、生産技術の向上、生産効率の向上、生産コストの削減につなげていく。

株式会社ジェイテクト

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none">● Scope1・2の目標は環境部門が中心となり、目標案を検討 Scope3の目標は、製品設計を管理する技術部門と連携して目標を設定・共有した。今後は、全社の環境に関する審議機関である「地球環境保全委員会」における審議・承認を経てSBTイニシアチブへ提出する。● 今後の事業計画を踏まえた必要な削減量に対して、工場の日常改善や原動力を含めた革新的な生産技術に加え、再エネの導入を含めた2030年削減シナリオに基づき社内の理解を図る。
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none">● グローバルでの経済環境の変化や各国の電力換算係数の動向や見通しなど、外部要因による削減シナリオに与える影響を把握し、自社の改善必要分や再エネ導入量を継続的に検討する。● クレジットなど、利用可能な削減アイテムについても、検討していく。